

《特別寄稿》

江戸川大学語学教育研究所への期待

堀 江 固 功*

2002年の4月に江戸川大学と江戸川女子短期大学の共同研究機関として語学教育研究所が、設立されてから10年以上の月日が流れた。この研究所を設立した理由は、当時、大学と短大が駒木キャンパスに存在していたが、両大学はそれぞれ独自のカリキュラムによって英語教育を行っていたが、それではあまりにも非効率であり、両大学がそれぞれ個別に蓄えてきた語学教育を行うために有効ではないかと考えたからである。

江戸川大学は、開学当初から語学教育と情報教育を重要な柱とし、情報教育では全員にパソコンを配り、英語教育ではニュージーランド海外研修を全員に必修にするなど、学生の語学能力を高めるための努力を重ねてきた。

近年では入学者の経済的状況から、海外研修も規模を縮小する状況になっていることは残念である。

私も研修の状況を視察するため、ニュージーランドに行きホームステイをしながら語学研修をしている学生たちを観察したが、その生き生きとした姿にこれが江戸大生かと驚いたものである。そして、これは江戸川大学の教育の特色の一つにしなければならないと思った。しかし、残念ながら期待するほどの結果を得られなかった。もちろん、数人の優れた英語能力を習得する学生は出るものの、大部分の学生は英語を武器に社会で活躍できる語学力を獲得しないまま卒業していく。

この原因はどこにあったのだろうか。

3週間ぐらいの海外研修で語学力がつかないなどということはあり得ないが、折角の海外研修を実施

しながら、英語教育全体のカリキュラムがこの海外研修を核としたカリキュラムではなかったことにも原因の一つがあったのではないかと思っている。

ニュージーランド英語研修では、当然「聴く、話す」ことを中心として語学研修が実施され、それも毎日続くのである。ところが帰国後の英語の教育は、読み書きが中心の学習が、それも週に1コマか2コマ、学生が英語に触れる時間は多くても週に5時間を超えないようなカリキュラムであった。これでは折角の英語への興味も薄れてしまうはずである。

しかし、この英語の能力が低いということは、江戸川大学だけの問題ではない。日本人全体の問題でもある。TOEFLの成績の国際比較では、218の参加国中で、205番、アジア26か国中、24番という報告がある（『日本人はなぜ英語ができないか』鈴木孝夫、岩波新書）。

本当に10年も英語を学習しているのにである。

私自身、中学、高校、大学とそれなりに英語を学習してきたが、社会に出てから、全くその英語は役に立たなかった。40代のころ海外の会議に出席することを命ぜられた時などの、それこそ毎日スピードラーニングではないが、イヤホンを耳にして英語を聞き取れるように通勤時間も仕事の時もできる限りイヤホンを外さず英語を聞き取る訓練をした。日常的な会話はともかく国際会議で議論できるような英語力は、当然のことながらこのような付け焼刃で身につくはずもなかった。会議に出席しても本当にチンプンカンプン、まるで理解できなかった。私は会議終了後に配られる

* 江戸川学園理事、初代語学教育研究所長

会議のレジュメを、ホテルに帰ってから読んではおおよそその会議の議論を理解するといった状況だった。

私に限らず、読むことはともかく「聞く、話す」ことの能力は、大学教育を受けた者であっても、当時の日本人の大多数は不得意であったし、社会に出てから役に立たなかった。それだから、日本の英語教育はおかしいという議論がもう数十年、毎年のように言われ続けてきている。

語学教育研究所が発足したとき、私は基礎英語を再履修する学生を厚かましくも教えることになってしまった。その時、この英語がダメな学生に、何故、英語がダメなのかアンケートを取ってみたことがある。その結果、さまざまな意見が寄せられたが、興味あることは、英語が不得意な学生であっても、ほとんどの学生が「英語の教育は必要」であり、「外人と話せるようになりたい」「何とか英語によるコミュニケーション能力をつけたい」と答えていることである。

このアンケートを見て、英語が身につかないのは、学習者側に問題があるのではなく、中学、高校のこれまでの英語教育が、学習者の期待に応えていないこと、学校の英語教育の目標が、どうも学生の要求とずれていることにあるのではないかと、そのことが英語嫌いの学生を生み出してきたのではと思った。

英語教育の問題は、一大学だけで解決できる問題ではない。日本の英語教育全体のシステムの問題でもある。

こうしたことについて、数多くの研究者が指摘し、それぞれの校種における語学教育の改善も試みられている。学習環境も、教育メディアを整備した教室が整えられ、今日ではコンピュータ・インターネットを結びつけた教育など、様々な英語教育の改革が進められている。センター試験に hearing の試験が加わったのも英語教育改革の一環であろう。

しかし、残念なことに、教育方式の近代化やカリキュラムを研究し、より効率的にしたところで、日本の学生の語学力が飛躍的に向上するような効

果は生まれていない。学生たちはどんな目的を持って英語を学ぶのであろうか。学生の英語の学習動機は何であろう。

英語の学習動機について、常葉学園大学の吉田宏樹は、第9回日本教育メディア学会で次のような報告を行っている。

Gardner と Lambert (1972) は、総合的動機と道具的動機とをあげ、成果を得られるのは学習者に総合的動機があるときであると言っている。総合的動機とは「目標言語の用いられる社会に溶け込みたいという気持ちを持って学習に取り組むこと」であり、道具的動機とは「目標言語の習得が、仕事や生活を営む上で有利に働くために学習に取り組む」ことである。総合的動機は、深く心に根ざしたものであり、道具的動機より重要な要因であると Gardner と Lambert はしている。

だが、この論のように総合的動機の方が、効果があるにしても、日本で英語圏の社会に溶け込もうとするような動機を学習者が持つことなどどうすれば出来るだろうか。ほとんどの学生には、このような学習動機を期待することは出来ない。また、道具的動機も、日本では、仕事や生活上で英語の必要性を実感することもないから、道具的動機も期待出来ない。

つまり、学習者側に英語学習の動機を求めると入学試験があるからとか、英語が話せるとかいいとか、その動機は観念的なものであり、英語を学ぶ必然性を学生は感じていないのである。

江戸川大学の学生も、ニュージーランド研修のとき、現地では、いやおうなしに道具的動機があり、どの学生も日本では考えられないくらい真剣に勉強をする。それは、英語の必要性を言葉ではなく、日常的に体験する環境にいるからである。ここに問題解決の一つのヒントがある。それは、学習の動機付けが重要であり、英語世界の環境をいかに提供できるかということである。日常的行動の中で英語の必要性を学生に実感させなければならぬのではないかと。

これまでも、日本の英語教育をめぐって、一般的に言われているコミュニケーションの道具としての英語教育か、それとも異文化を知り教養を高めることを目的とする英語教育かの論争が長年繰り返されてきているが、学生に英語学習の必要性を自覚させる動機付けをどうすればよいかについては、ほとんど論じられてこなかった。

英語教育の目的を自明のこととしないで、改めて考えることが必要である。

言語学者の鈴木孝夫は、学習目的から外国語を、1. 目的言語、2. 手段言語、3. 交流言語の三つに分類し、それぞれの目標に合わせて外国語の教育は行われる必要があると説いている。

1. 目的言語とは、その言語を用いることによって、その言語を使っている人々や地域のことを知ることを主目的な言語。
マレー・インドネシア語、スペイン語、アラビア語など、私達はこの言語を使って、物理学や社会学などの知見を得ようとはしない。また、交流もその言語を使う人々だけに期待して学習する。世界の大多数の国の言語はこの範疇に入る。
2. 手段言語とは、目的言語の学習目的に加えて、普遍的な技術や知的文化情報を手に入れるための手段として学ばれる言語。
かつて、ドイツ語は医者にとって必修の言語だった。それは医学の知見が世界一であり、医学の知見を得るためにはドイツ語が必要であったからである。フランス語も人文科学や社会科学を学ぶ人にとっては、欠かせない言語であった。
3. 交流言語とは、目的言語と手段言語の学習目的に加えて、言語を国際交流の手段として学ぶ場合の言語のことである。フランス語、ドイツ語にもこのような学習目的はあるものの、英語はまさにこの言語である。私たちは、韓国の人や中国の人、スペイン語圏の人、そのほかあらゆる外国人とコミュニケーションを取ろうとするとき英語を使

用する。英語は英語圏の人だけとの交流に使われるだけでなく、いろいろな言語の人々との交流にも使われている。この意味から、英語は良くも悪くも、世界語になっているのである。

そして、鈴木孝夫先生は、現在の日本の英語教育の最大の問題点は、英語の教育目的を見極めていないことから生じていると説いている。つまり、何の目的で英語を学ぶのかを、学習者も先生も明確にしていないことが最大の問題だと指摘している。つまり、英語に限らず外国語の教育は、目的に合った教育をすべきだと主張している。

当然のことながら、目的言語や手段言語では、まず、「読み、書き」について「聞く、話す」という学習順序で教育が行われることになるだろう。これまでの英語教育は、そのほとんどが英語を、目的言語・手段言語としてとらえた英語教育が行われてきて、江戸川大学の英語教育もこれが主流ではなかっただろうか。したがって学習のカリキュラムも、読む・書く・聞く・話すの順であった。江戸川大学の英語教育も同じであったろう。

学生たちの英語学習の目的は、「コミュニケーション能力を高めたい」「海外旅行や仕事に必要と思うので」など様々だが、明らかなことは、交流言語としての英語の力を求めているのである。

つまり、学生たちの求めに応じた英語教育をすれば、教育の目標を、いろいろある中で英語のコミュニケーション能力を高めること一つの絞りを絞る、そのためのカリキュラム、教育方法を研究し、実施する必要がある。そのためには、英語学習のための環境を整える必要もあるかもしれない。

日本の国内では、英語によるコミュニケーションの必要性を感じる機会は日常的にはほとんどない。香港、台湾、インドなどの国々の人が、英語を学ぶことによるメリットを、個人レベルにおいて実感できるような環境ではないのである。日本の学生が国内で、日常生活環境の中で英語の必要性を実感することは難しい。学習環境の中で作り出すほかないであろう。教授側にこの環境を

つくる努力が求められるであろう。

例えば、外国の学生たちとの交流会を実施、模倣的な英語の日本ガイドの訓練、英語を求めている観光地の土産店の体験の場を提供、などなど工夫する必要がある。神田外語のグループが、東北の新白河の郊外に英語村をつくっているのもこの意味からであろう。

まず、学習者に英語を学ぶことの必要性が、個人の生活の中に存在し、それが日本の中でも、広がってきていることを実感させる必要がある。また教育方法でも、英語教育の4つの要素「読む、書く、聞く、話す」のすべてを平等に扱うのではなく、「聞く、話す」の領域を主とした教育が行われる必要がある。特に「聞く」ことの教育に重点を置くべきではないだろうか。長時間、英語を学習者の耳に届けることができるようなカリキュラムと教育方法に徹することが必要なのではないかと考える。

繰り返しになるが、日本という社会の中だけで生きるには、英語などの外国語を必要としない。この意味では世界でも日本は幸せな国である。日本から飛び出したとき初めて英語が必要になってくるのである。したがって、学生たちの内発的なものから英語学習の動機付けを行うことは極めて難しい。どうしても教える側が学習の動機付けをしなければならない。このためには教材研究は欠かせない。学生が飛びつくような教材を用意する必要がある。

東京大学名誉教授で東京大学で英語を教えていた鈴木博先生から、「東大の教養学部での英語教育では映画を使用し、1年が終わった時には、字幕なしで英語の映画が楽しめるようにすることを目標に掲げて、「聞く」力に重点を置いた教育を行っている。試験に hearing も実施している」という話をしていただいたことがある。なお蛇足ではあるが、『ローマの休日』が最も良い教材だとも言っていたことを思い出す。

鈴木博先生は、日本の英語教育を「読むこと・書くこと」の教育から、「聞くこと・話すこと」に中心を置いた教育に変えることの必要性を長年主張されていた。今では、映画に限らず、さまざま

な教育メディアが利用できる。教室内を、いつでも一日中英語だけが聞こえるような環境も作れるはずである。

大部分の人にとって、日本は生きるために英語を必要としない社会であるとたびたび述べてきた。しかし、徳川時代のように鎖国の状況にあって、閉じた社会のまま生き続けることが可能ならば、外国語の教育など必要がないが、現代はグローバル化という開かれた社会の中でない限り、生きていけないという意見が圧倒的である。

こうしたムードの中で、今、政府でも、小学校から英語を教科として学習するように計画している。それどころか、私の関係する保育園でも、父母たちは幼児たちが社会に出てから生きる時代になったときには、英語が話せないと生きていけないのではというような危機感を感じているのか、幼児英語教育を求める声が多い。さらに、社内の会議はすべて英語で行う会社まで現れている。こうなると日本は英語圏の植民地になってしまったようにも感じるが、これが現代日本の現実なのである。

このような英語の会話力重視のムードに対して次の様な批判も多数挙がっている。

- ① 日本が世界で生きるためには、英語は必須であるということは誰も否定しないが、全ての人に必須となるところに問題がある。明治の初期のころは、英語を学ばねば、西洋の進んだ知識を何事も学ぶことも出来なかったが、今では、少数の翻訳が出来る人がいれば、それでも西洋の学問を吸収できる。全ての人に英語を教える必要などない。むしろ徹底的に英語が必要な人、外交官、商社マン、高級官僚、学者などを鍛えることが重要だ。英語の必修など意味がないという人もいる。
- ② 英語が話せたところで、何を伝えるのか、伝える中身を身に付けることが重要だ。英語より日本語教育を強化すべきだ。
- ③ 英語教育は、欧米の文化を吸収するための教育であって、コミュニケーション能力もそ

のために必要なのだ。自己の教養を高める目的があるのだから、「読み、書き、聞く、話す」の要素を欠くべきではない。

- ④ 英語教育の目的は、外国語を学習することは数学と同じで、抽象思考の訓練法として極めて有効であるからだ。コミュニケーションの道具としての英語などは、学習者が必要と感じた時に学ばよいのであって、学校教育では重視すべきではない。確かに受験英語に象徴される英語力であっても、この力を持っている学生が、他の学問領域においても優れた能力を発揮することも事実である。だから、英語は数学と並んで入学試験の王者の位置を占め続けている理由である。

このように英語を含めた外国語教育は様々な目的を持って実施されてきている。そしてどのような目標で英語教育を実施するのかは、大学では教授一人一人の教育観によって決められてきた。しかし、現代日本が求められている、また父母や学生自身も望んでいる、英語教育は、鈴木孝夫先生の言う交流言語としての英語教育、コミュニケーションの道具としての英語である。これは「聞く、話す」能力を身に付けることを目的とした英語教育である。

江戸川大学の英語教育は、まずこの教育に徹する必要があるのではないだろうか。是非、全英語教員で討議し、英語教育の目的を明確にしてほしい。

最後に具体的に私が江戸川大学語学教育研究所

に希望する課題を列挙する。

1. 英語が不得意な学生でも、日常的な会話ができるような（巷の英会話学校のカリキュラムを参考にして）カリキュラムと教育方法を開発してほしい。
2. 全英語教育担当の先生方が共通の教材・カリキュラムで、少なくとも1~2年生は、週3コマ位の「聞く、話す」教育を実施してほしい。
3. 英語の能力を判定する方法として、TOEIC、英検など社会で通用する評価方法を取り入れてほしい。
4. これは私の仕事と関連する事項なのだが、幼児のための英語教育を研究し、その成果を社会に提供してほしい。どのような教材が望ましいのか、どのように指導すべきか、望ましいカリキュラムはどのようなものか、保育士の研修の方法などなど。本当に保育所・幼稚園、小学校ではどのように英語を教えたらよいか困っている。根本的には、幼児の英語教育は有効なのかなども研究してほしい。

英語教育の専門家でもない私が日頃考えていることを書かせていただいた。わかりきったこと、無理なことも多々書き連ねてたが、どうか私の意のあるところ汲んでいただき、少しでも先生方の応援歌となれば幸いである。